学校法人埼玉医科大学における学術研究活動に係る行動規範

(平成 27 年 3 月 20 日制定)

改正 平成 31 年 3 月 23 日

学校法人埼玉医科大学(以下「法人」という。)において、公的研究費等の運営・管理を含む学術研究活動を行う全ての者(以下「研究者」という。)は、建学の理念の下に責任と使命をもって学術研究活動に取り組み、自律的に社会への責任を果たすよう努めなければならない。

この規範は、学術研究活動に関する基本的な認識の下に、日本学術会議の科学者の行動規範に準拠し、法人における学術研究活動の行動規範を示したものである。

(研究者の責任)

1. 研究者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献するという責任を有する。

(研究者の姿勢)

2. 研究者は、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努め、科学研究によって生み出される知の正確さや正当性を科学的に示す最善の努力を払う。

(社会の中の研究者)

3. 研究者は、科学の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、科学・技術と社会・自然環境の関係を広い視野から理解し、適切に行動する。

(社会的期待に応える研究)

4. 研究者は、社会が抱く真理の解明や様々な課題の達成に向けた期待に応える責務を有する。研究環境の整備や研究の実施に供される研究資金の使用に当たっては、そうした広く社会的な期待が存在することを常に自覚する。

(説明と公開)

5. 研究者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表するとともに、社会との建設的な対話を築くように努める。

(研究利用の両義性)

6. 研究者は、自らの研究の成果が、研究者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表に当たっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する。

(研究活動)

7. 研究者は、自らの研究の立案・計画・申請・実施・報告等の過程において、この規範の趣旨に沿って誠実に行動する。研究者は、研究成果を論文等で公表することで、各自が果たした役割に応じて功績の認知を得るとともに責任を負わなければならない。研究・調査データの

記録保存や厳正な取扱いを徹底し、捏造、改ざん、盗用等の不正行為を為さず、また加担しない。

(研究環境の整備及び教育啓発の徹底)

8. 研究者は、責任ある研究の実施と不正行為の防止を可能にする公正な環境の確立・維持も自らの重要な責務であること自覚し、研究者コミュニティ及び自らの所属組織の研究環境の質的向上並びに不正行為抑止の教育啓発に継続的に積極的に取り組む。また、これを達成するために社会の理解と努力が得られるよう努める。

(研究対象等への配慮)

9. 研究者は、研究への協力者の人格、人権を尊重し、福利に配慮する。動物等に対しては、真摯な態度でこれを扱う。

(被験者等の保護)

10. 研究者は、医学的実験に当たり、被験者及び被験動物に不必要な肉体的・精神的苦痛を与えてはならない。ヒトの死や回復不能な障害が予測される医学的研究は、決して行ってはならない。

(他者との関係)

11. 研究者は、他者の成果を適切に評価・批判すると同時に、自らの研究に対する評価・批判には謙虚に耳を傾け、誠実な態度で意見を交える。他者の知的成果等の業績を正当に評価し、名誉や知的財産権を尊重する。また、研究者コミュニティ、特に自らの専門領域における研究者相互の評価に積極的に参加する。

(社会との対話)

12. 研究者は、社会と研究者コミュニティとのより良い相互理解のために、市民との対話と交流に積極的に参加する。また、社会の様々な課題の解決と福祉の実現を図るために、政策立案・決定者に対して政策形成に有効な科学的助言の提供に努める。その際、研究者の合意に基づく助言を目指し、意見の相違が存在するときはこれを分かりやすく説明する。

(科学的助言)

13. 研究者は、公共の福祉に資することを目的として研究活動を行い、客観的で科学的な根拠に基づく公正な助言を行う。その際、研究者の発言が世論及び政策形成に対して与える影響の重大さと責任を自覚し、権威を濫用しない。また、科学的助言の質の確保に最大限努め、同時に科学的知見に係る不確実性及び見解の多様性について明確に説明する。

(政策立案・決定者に対する科学的助言)

14. 研究者は、政策立案・決定者に対して科学的助言を行う際には、科学的知見が政策形成の過程において十分に尊重されるべきものであるが、政策決定の唯一の判断根拠ではないことを認識する。研究者コミュニティの助言とは異なる政策決定が為された場合、必要に応じて政策立案・決定者に社会への説明を要請する。

(法令の遵守等)

15. 研究者は、学術研究活動に関する研修・説明会等に積極的に参加し、関係法令・通知及び法人が定める諸規程等の知識習得や事務手続き及びルールを理解に努め、これを遵守する。
(ヒトに関する医学的研究)
16. 研究者は、ヒトに関する医学的研究を行う場合は、あらかじめ研究計画書を倫理委員会等に提出して承認を得るとともに、被験者の自発的同意を得なければならない。
(公的研究費等の適正使用)
17. 研究者は、公的研究費等が法人の管理する公的な資金であることを認識し、研究計画に基づき、公的研究費等の計画的かつ適正な使用と厳格な管理を行う。また、法人の学術研究活動の特性等を理解し、効率的かつ適正な事務処理を行う。
(相互連携)
18. 研究者は、相互の理解と緊密な連携を図り、協力して学術研究活動上の不正行為(公的研究費等の不正使用を含む。)を未然に防止するよう努める。
(取引業者との関係)
19. 研究者は、公的研究費等の使用に当たり、取引業者との関係において、社会の疑惑や不信を招くことのないよう公正に行動する。
(差別の排除)
20. 研究者は、学術研究活動において、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教等によって個人を差別せず、科学的方法に基づき公平に対応して、個人の自由と人格を尊重する。
(利益相反)
21. 研究者は、自らの研究、審査、評価、判断、科学的助言等において、個人と組織、あるいは異なる組織間の利益の衝突に十分注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。

附 則

この行動規範は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 31 年 3 月 23 日)

この行動規範は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。